

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	64	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費	4,770,776 (千円)		全体事業費		5,164,931 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、釜石市内 18 地区 (41 住宅) において被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安全が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅の入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業は、平成 30 年度事業費 1,111,828 千円(国費 972,849 千円)【うち流用額 394,154 千円(国費 344,884 千円)】を申請するため、D-1-1 道路事業 (箱崎白浜地区) より 77 千円 (国費 61 千円)、D-23-3 防災集団移転促進事業 (室浜) より 50,000 千円 (国費 43,750 千円)、◆D-4-1-5 災害復興公営住宅駐車場整備事業より 10,339 千円 (国費 : 8,271 千円)、◆D-23-7-1 新墓地整備支援事業より 7,329 千円 (国費 5,863 千円)、D-1-10 道路事業 (東部) より 4,837 千円 (国費 3,748 千円)、D-4-17 災害復興公営住宅建設事業 (片岸) より 45,767 千円 (国費 40,046 千円)、D-13-1 住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業) より 9,219 千円 (国費 6,914 千円)、D-23-12 防災集団移転促進事業 (両石) より 7,658 千円 (国費 6,700 千円)、D-9-1 小規模住宅地区改良事業 (鵜住居) より 912 千円 (国費 608 千円)、D-4-23 災害復興公営住宅建設事業 (両石) より 251,877 千円 (国費 220,392 千円)、D-1-1 道路事業 (箱崎白浜) 【補助率変更分】より 3,962 千円 (国費 3,169 千円)、D-1-10 道路事業 (東部) 【補助率変更分】より 6,677 千円 (国費 5,341 千円)、◆D-17-12-1 消防水利整備事業 (嬉石松原) より 28 千円 (国費 22 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 2,021,439 千円(国費 1,768,757 千円)から 3,133,267 千円(国費 2,741,606 千円)に増額。</p>						
当面の事業概要						
事業対象戸数、事業費等						
管理開始から 5 年目までの住宅 : 補助率 7/8						
<平成 25 年度> 4 住宅、70 戸、30,264 千円						
<平成 26 年度> 5 住宅、91 戸、85,998 千円						
<平成 27 年度> 11 住宅、277 戸、296,919 千円						
<平成 28 年度> 23 住宅、514 戸、560,340 千円						
<平成 29 年度> 38 住宅 809 戸、1,047,918 千円						
<平成 30 年度> 37 住宅 862 戸、1,111,828 千円						
<平成 31 年度> 36 住宅 803 戸、1,105,567 千円						
<令和 2 年度> 33 住宅 670 戸、926,097 千円						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給						

する。 ※区域の被害状況も記載して下さい。
関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-2
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)		市	
総交付対象事業費	415,096 (千円)		全体事業費		523,901 千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、18 地区 (41 住宅) において災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安全が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備「仮設住宅の入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業は、平成 30 年度事業費 108,805 千円 (国費 81,603 千円) を申請するため、D-4-11 災害復興公営住宅建設事業 (箱崎) より 60,000 千円 (国費 52,500 千円)、D-23-12 防災集団移転促進事業 (両石) より 3,261 千円 (国費 2,853 千円)、D-4-19 災害復興公営住宅建設事業 (荒川) より 30,000 千円 (国費 26,250 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 221,276 千円 (国費 165,955 千円) から 330,081 千円 (国費 247,558 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
事業対象戸数、事業費等						
<平成 25 年度> 4 住宅、55 戸、4,555 千円						
<平成 26 年度> 5 住宅、85 戸、13,968 千円						
<平成 27 年度> 11 住宅、237 戸、36,129 千円						
<平成 28 年度> 23 住宅、441 戸、62,448 千円						
<平成 29 年度> 38 住宅、673 戸、104,176 千円						
<平成 30 年度> 39 住宅、721 戸、108,805 千円						
<平成 31 年度> 41 住宅、672 戸、96,756 千円						
<令和 2 年度> 41 住宅、672 戸、97,064 千円						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	170	事業名	災害復興公営住宅家賃低廉化事業【補助率変更分】	事業番号	D-5-4
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	421,296 (千円)		全体事業費	474,005 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた釜石市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、釜石市内 18 地区 (6 住宅) において被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要)</p> <p>59 ページ 基本目標 3 : 生活の安全が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅の入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)</p> <p>本事業は、平成 30 年度事業費 52,709 千円 (国費 43,924 千円) を申請するため、D-23-12 防災集団移転促進事業 (両石) より 50,199 千円 (国費 43,924 千円) を流用。</p> <p>これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費 0 千円) から 52,709 千円 (国費 43,924 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
事業対象戸数、事業費等 管理開始から 5 年経過した住宅 : 補助率 5/6 <平成 30 年度> 1 住宅 39 戸、52,709 千円 <平成 31 年度> 6 住宅 223 戸、107,885 千円 <令和 2 年度> 11 住宅 293 戸、313,411 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	